



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年 8月 9日

上場会社名 株式会社ブレインパッド 上場取引所 東
 コード番号 3655 URL <https://www.brainpad.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 関口 朋宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 新木 菜月 TEL 03-6721-7001
 定時株主総会開催予定日 2024年 9月26日 配当支払開始予定日 2024年 9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年 9月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績（2023年 7月 1日～2024年 6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	10,561	7.8	1,348	98.2	1,357	80.5	909	76.6
2023年6月期	9,797	—	680	—	752	—	515	—

(注) 包括利益 2024年6月期 911百万円 (81.4%) 2023年6月期 502百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	42.25	—	17.4	19.7	12.8
2023年6月期	23.72	—	10.6	11.9	6.9

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 △5百万円 2023年6月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	7,257	5,534	76.3	258.44
2023年6月期	6,516	4,895	75.1	227.98

(参考) 自己資本 2024年6月期 5,534百万円 2023年6月期 4,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	1,538	△317	△372	3,355
2023年6月期	889	△788	△503	2,506

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	171	33.7	3.6
2024年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	171	18.9	3.3
2025年6月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		17.7~18.8	

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年 7月 1日～2025年 6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	5,600	8.9	590	△4.4	590	△10.2	380	△7.5	17.74
通期	11,800	11.7	1,400	3.8	1,400	3.1	910	0.1	42.49
	~12,000	~13.6	~1,500	~11.2	~1,500	~10.5	~970	~6.7	~45.29

(注) 2025年6月期の通期連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料P.4「(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年6月期	22,300,596株	2023年6月期	22,300,596株
2024年6月期	885,384株	2023年6月期	826,604株
2024年6月期	21,526,466株	2023年6月期	21,718,011株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績 (2023年 7月 1日～2024年 6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	10,022	5.7	1,296	71.0	1,336	61.0	949	59.2
2023年6月期	9,477	10.7	758	△33.8	830	△28.8	596	△25.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	44.12	—
2023年6月期	27.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	7,220	5,656	78.3	264.12
2023年6月期	6,460	4,976	77.0	231.77

(参考) 自己資本 2024年6月期 5,656百万円 2023年6月期 4,976百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 2024年6月期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の堅調さが世界経済を低水準ながらも安定させる中で、日本国内においては、円安を背景とする輸出の増加、コロナ禍明けのインバウンド需要の復活、賃金上昇率の高まりなどが景気回復の追い風となりました。その一方で、物価高を背景とする節約志向から個人消費の回復は鈍く、人手不足による供給制約なども不安材料として存在しているため、景気回復ペースは緩やかなものに留まりました。国内のICTサービス市場は、日本企業の業績改善を背景とする設備投資意欲の高まりを受け、DXを目的とするシステムマイグレーションやモダナイゼーションに対する需要が活発化し、大企業における大型のIT投資が徐々に実装段階に移っていく流れの中で、底堅い成長が続きました。

このような中、当社グループは、2023年7月1日付にて経営方針および経営体制の大きな転換を図り、当連結会計年度を初年度とする3か年の中期経営計画（2024年6月期～2026年6月期）による事業運営を開始いたしました。当社グループは、この3か年を「構造改革期」と位置づけて「構造改革と経営の進化による成長基盤の再構築」に注力することとし、従来の組織規模の拡大による成長実現から利益重視のマネジメントへと舵を切る中で、当連結会計年度は、営業利益率10%への回復を最重要課題と設定いたしました。加えて、2023年7月1日付にて業界別組織の新設とマトリクス型組織への変革を行い、高利益体質への転換に向けて、顧客あたりの利益率の向上に重点を置いた組織マネジメントを推進いたしました。

当連結会計年度は、売上拡大よりも利益回復に重きを置いた事業運営となり、売上面は、期初計画をやや下回るペースにて推移したものの、創業来初の連結売上高100億円超えを達成いたしました。

一方、利益面は、前連結会計年度に発生していた一過性費用がなくなったことに加えて、個々のプロジェクト収支の改善活動をはじめとする利益確保に向けた取り組みの成果により、第1四半期連結会計期間より利益率の回復が順調に進みました。第4四半期連結会計期間においては、第3四半期連結会計期間までに積み上げた超過利益を次期以降の売上成長に資する販促活動や採用活動に大きく投じましたが、この先行投資を行った上でも、通期の利益面は、最重要課題と設定していた営業利益率10%を上回る、大幅な利益改善を達成いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,561,125千円（前年同期比7.8%増）、営業利益は1,348,933千円（前年同期比98.2%増）、経常利益は1,357,825千円（前年同期比80.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は909,477千円（前年同期比76.6%増）となりました。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

（プロフェッショナルサービス事業）

プロフェッショナルサービス事業は、データ分析、システム開発を含むコンサルティング、人的支援を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業であります。

当連結会計年度において、当事業は、売上成長率の回復と有償稼働率の向上を最優先課題として運営いたしました。

当連結会計年度の売上面は、期初計画をやや下回りましたが、四半期ごとの売上高が4四半期連続で過去最高額を更新するとともに、期初に新設した業界別組織ごとに顧客接点と業界別ソリューションの強化が進み、翌連結会計年度以降の売上成長に向けた土台作りが着実に進んだ一年となりました。

利益面においては、プロジェクト収支の管理方法の見直しなどの新たなマネジメント手法が定着する中で、最優先課題であった有償稼働率が回復してきたことにより、セグメント利益率が改善いたしました。

この結果、売上高は7,377,804千円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は2,911,140千円（前年同期比24.0%増）となりました。

（プロダクト事業）

プロダクト事業は、自社製および他社製プロダクトの提供を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業であります。

当連結会計年度において、当事業は、ブレインパッド単体における利益率の向上と、連結子会社である株式会社TimeTechnologiesが開発・提供するプロダクト「Ligla（リグラ）」による売上成長を重点課題として運営いたしました。

当連結会計年度の売上面は、ブレインパッド単体における一部プロダクトの販売終了や案件の解約・縮小の影響を、「Ligla」の売上成長にて補うことで、期初計画からはやや下回るものの、増収を維持いたしました。

利益面においては、株式会社TimeTechnologiesの運営にあたり、当事業内の人員の再配置を行うことで従業員数を大幅に増やすことなく体制構築を行ったことに加え、各種費用の最適化がさらに進んだこと、前連結会計年度に

発生していた一過性費用がなくなったこと等から、セグメント利益率が大きく改善いたしました。

この結果、売上高は3,183,320千円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は769,011千円（前年同期比73.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、7,257,719千円となり、前連結会計年度末に比べ741,452千円増加いたしました。

流動資産の残高は、5,039,990千円となり、前連結会計年度末に比べ898,524千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加848,639千円によるものであります。

また、固定資産の残高は、2,217,728千円となり、前連結会計年度末に比べ157,072千円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の増加164,608千円があった一方で、のれんの減少131,077千円、顧客関連資産の減少69,415千円、建物（純額）の減少42,798千円、ソフトウェアの減少37,260千円、繰延税金資産の減少23,612千円ならびに工具、器具及び備品（純額）の減少16,281千円があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、1,723,159千円となり、前連結会計年度末に比べ102,439千円増加いたしました。

流動負債の残高は、1,505,818千円となり、前連結会計年度末に比べ123,648千円増加いたしました。これは主に、未払金の増加124,759千円によるものであります。

また、固定負債の残高は、217,340千円となり、前連結会計年度末に比べ21,209千円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債の減少21,254千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、5,534,559千円となり、前連結会計年度末に比べ639,013千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加685,753千円があった一方で、自己株式の処分などによる減少48,840千円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は3,355,195千円（前年同期比33.9%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,538,326千円（前年同期比72.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,393,161千円、減価償却費281,789千円、未払金の増加158,866千円、のれん償却額131,077千円があった一方で、法人税等の支払額377,041千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、317,660千円（前年同期比59.7%減）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出240,000千円および有形固定資産の取得による支出55,223千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、372,026千円（前年同期比26.1%減）となりました。これは主に自己株式の取得による支出201,153千円および配当金の支払額170,863千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率 (%)	75.1	76.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	320.3	312.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注1) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2024年6月に日本政府より示された「経済財政運営と改革の基本方針2024」においては、「賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現」が掲げられ、その施策として、デジタル技術の社会実装やデータ駆動型社会の構築に向けたDXへの投資や、国際競争力の強化に向けたAI分野への重点的な投資の必要性が盛り込まれました。しかし、DXやデータ・AI活用を推進する国内のIT人材の不足は深刻化しているため、多くの日本企業がデジタル投資を急ぐほど人材の外部依存度が高まり、いざITの内製化に踏み切ろうとすれば人材の採用難に苦しむという大きなジレンマを抱える状況は依然として続いております。

このような市場環境をふまえ、当社グループの中期経営計画（2024年6月期～2026年6月期）は、企業によるDX、データ・AI活用への投資（需要面）と、その推進を支えるIT人材不足の解消（供給面）という両面の経営課題をビジネスチャンスと捉えた成長戦略を描いております。

同計画の初年度であった当連結会計年度においては、第一に解決すべき緊急性の高い課題として設定したプロフェッショナルサービス事業の有償稼働率の向上、プロダクト事業の利益率の向上の2点を、想定よりも早く進捗させることができました。これにより、当社グループは、最重要課題を売上成長へと切り替え、初年度に回復した利益率を維持しながら既存事業の売上成長率が10%を優に超える水準にまで復活させていくことを目指し、翌連結会計年度（2025年6月期）の事業計画を立案しております。

これをふまえ、当社グループの翌連結会計年度（2025年6月期）の通期連結業績予想は、売上高11,800百万円～12,000百万円、営業利益1,400～1,500百万円、経常利益1,400～1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益910～970百万円としております。なお、現時点においては、今後の売上成長に資する中途採用の進捗や広告宣伝投資の効果を特定の数値により予想することが困難であることから、レンジ形式により開示しております。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとするさまざまな要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 6月30日)	当連結会計年度 (2024年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506,556	3,355,195
受取手形	60,522	52,651
売掛金	1,225,389	1,186,514
仕掛品	29,224	15,189
前払費用	318,584	425,276
その他	1,188	5,162
流動資産合計	4,141,465	5,039,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	523,298	547,666
減価償却累計額	△77,595	△144,763
建物（純額）	445,702	402,903
工具、器具及び備品	274,418	245,760
減価償却累計額	△184,649	△172,273
工具、器具及び備品（純額）	89,768	73,487
有形固定資産合計	535,471	476,391
無形固定資産		
ソフトウェア	145,700	108,440
ソフトウェア仮勘定	21,585	8,256
のれん	557,079	426,002
顧客関連資産	295,014	225,599
無形固定資産合計	1,019,380	768,298
投資その他の資産		
投資有価証券	278,563	443,171
差入保証金	263,238	263,238
繰延税金資産	220,556	196,943
その他	57,590	69,686
投資その他の資産合計	819,948	973,039
固定資産合計	2,374,800	2,217,728
資産合計	6,516,266	7,257,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 6月30日)	当連結会計年度 (2024年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,525	116,430
未払金	193,570	318,329
未払費用	204,637	230,904
未払法人税等	223,433	329,367
契約負債	194,618	196,318
賞与引当金	109,564	105,557
受注損失引当金	17,926	—
契約損失引当金	64,714	—
その他	243,178	208,910
流動負債合計	1,382,169	1,505,818
固定負債		
資産除去債務	147,965	148,261
繰延税金負債	90,333	69,078
その他	250	—
固定負債合計	238,550	217,340
負債合計	1,620,720	1,723,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,809	597,809
資本剰余金	574,509	574,509
利益剰余金	4,801,394	5,487,148
自己株式	△1,078,764	△1,127,604
株主資本合計	4,894,950	5,531,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	596	2,696
その他の包括利益累計額合計	596	2,696
純資産合計	4,895,546	5,534,559
負債純資産合計	6,516,266	7,257,719

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	※1 9,797,938	※1 10,561,125
売上原価	※2 5,867,265	※2 5,857,409
売上総利益	3,930,673	4,703,715
販売費及び一般管理費	※3,※4 3,250,022	※3,※4 3,354,782
営業利益	680,650	1,348,933
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	15
受取販売奨励金	7,840	12,292
補助金収入	37,940	32,253
持分法による投資利益	30,324	—
その他	12,303	12,645
営業外収益合計	88,421	57,206
営業外費用		
為替差損	803	885
投資事業組合運用損	11,259	41,143
支払手数料	3,458	1,195
持分法による投資損失	—	5,089
その他	1,148	0
営業外費用合計	16,670	48,315
経常利益	752,401	1,357,825
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 279
債務消滅益	—	※6 35,031
顧客契約譲渡益	—	※7 19,860
投資有価証券売却益	※8 41,471	—
特別利益合計	41,471	55,172
特別損失		
固定資産売却損	—	※9 32
固定資産除却損	※10 5,234	—
投資有価証券評価損	—	※11 19,192
関係会社清算損	—	※12 611
関係会社株式評価損	※13 2,699	—
特別損失合計	7,934	19,836
税金等調整前当期純利益	785,938	1,393,161
法人税、住民税及び事業税	314,038	481,326
法人税等調整額	△43,183	2,357
法人税等合計	270,854	483,684
当期純利益	515,083	909,477
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	515,083	909,477

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)
当期純利益	515,083	909,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,534	2,100
その他の包括利益合計	△12,534	2,100
包括利益	502,549	911,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	502,549	911,577
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	597,809	578,813	4,313,788	△655,901	4,834,510
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			515,083		515,083
自己株式の取得				△499,918	△499,918
自己株式の処分		△4,303	△27,477	77,055	45,274
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△4,303	487,605	△422,862	60,439
当期末残高	597,809	574,509	4,801,394	△1,078,764	4,894,950

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,130	13,130	4,847,640
当期変動額			
剰余金の配当			—
親会社株主に帰属する当期純利益			515,083
自己株式の取得			△499,918
自己株式の処分			45,274
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,534	△12,534	△12,534
当期変動額合計	△12,534	△12,534	47,905
当期末残高	596	596	4,895,546

当連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	597,809	574,509	4,801,394	△1,078,764	4,894,950
当期変動額					
剰余金の配当			△171,791		△171,791
親会社株主に帰属する当期純利益			909,477		909,477
自己株式の取得				△199,967	△199,967
自己株式の処分			△51,931	151,126	99,195
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	685,753	△48,840	636,913
当期末残高	597,809	574,509	5,487,148	△1,127,604	5,531,863

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	596	596	4,895,546
当期変動額			
剰余金の配当			△171,791
親会社株主に帰属する当期純利益			909,477
自己株式の取得			△199,967
自己株式の処分			99,195
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,100	2,100	2,100
当期変動額合計	2,100	2,100	639,013
当期末残高	2,696	2,696	5,534,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	785,938	1,393,161
減価償却費	301,297	281,789
のれん償却額	98,308	131,077
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41,471	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,969	△4,006
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	17,926	△17,926
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	64,714	△64,714
受取利息及び受取配当金	△12	△15
持分法による投資損益 (△は益)	△30,324	5,089
固定資産除却損	5,234	—
債務消滅益	—	△35,031
顧客契約譲渡益	—	△19,860
投資事業組合運用損益 (△は益)	11,259	41,143
売上債権の増減額 (△は増加)	△276,378	46,745
棚卸資産の増減額 (△は増加)	62,350	14,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,347	△17,112
未払金の増減額 (△は減少)	△19,498	158,866
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,999	26,293
未払消費税等の増減額 (△は減少)	77,224	△48,672
契約負債の増減額 (△は減少)	△42,378	3,426
その他	19,118	13,544
小計	1,083,626	1,907,832
利息及び配当金の受取額	19,996	7,535
法人税等の支払額	△213,929	△377,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	889,693	1,538,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,944	△55,223
無形固定資産の取得による支出	△56,456	△44,481
投資有価証券の取得による支出	—	△240,000
顧客契約の譲渡による収入	—	21,411
投資有価証券の売却による収入	91,348	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△894,145	—
差入保証金の回収による収入	199,995	—
資産除去債務の履行による支出	△23,920	—
その他	—	633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△788,121	△317,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△503,250	△201,153
配当金の支払額	—	△170,863
その他	△4	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503,254	△372,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△401,683	848,639
現金及び現金同等物の期首残高	2,908,239	2,506,556
現金及び現金同等物の期末残高	2,506,556	3,355,195

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社TimeTechnologies

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったBrainPad US Inc. は、当連結会計年度において清算終了したため、非連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称 株式会社電通クロスブレイン

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社であったBrainPad US Inc. は、当連結会計年度において清算終了したため、持分法を適用しない非連結子会社から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日に仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

なお、決算日が異なる連結子会社については、連結決算日に仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

会社名	決算日
株式会社TimeTechnologies	12月31日

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主に定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～8年
工具、器具及び備品	3～20年

②無形固定資産

i ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

ii 顧客関連資産

効果の及ぶ期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末において残高はありません。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる受注契約について、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる受注契約について仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残高を受注損失引当金に計上しております。なお、当連結会計年度末において残高はありません。

④契約損失引当金

将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末において残高はありません。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

当社グループの顧客から生じる収益に関する主要な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①プロフェッショナルサービス事業

i コンサルティング/アナリティクス

当社グループは、コンサルタントによるデータ活用コンサルティングやデータサイエンティストによるデータ分析等のサービスを提供する履行義務を負っております。

当該履行義務は、主に一定の期間にわたり充足されると判断し、当社グループがサービスを提供するにつれて収益を認識しております。

ii エンジニアリング

当社グループは、システムエンジニアによるデータ活用環境等のシステムを開発する履行義務を負っております。

当該履行義務は、主に請負契約に基づき成果物の納品を伴うシステム開発においては、一時点で充足されると判断し、成果物の納品が完了した時点で収益を認識しております。また、主に準委任契約に基づき人的稼働を提供するシステム開発支援においては、一定の期間にわたり充足されると判断し、当社グループがサービスを提供するにつれて収益を認識しております。

②プロダクト事業

当社グループは、自社製および他社製プロダクトの提供を通じた顧客企業のデータ活用を支援する履行義務を負っております。

当該履行義務は、主に一定の期間にわたり充足されると判断し、当社グループがサービスを提供するにつれて収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しております。顧客との契約から生じる収益の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)
顧客との契約から生じる収益	9,797,938千円	10,561,125千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)
	17,926千円	△17,926千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)
給与及び手当	1,341,160千円	1,160,555千円
賞与引当金繰入額	109,394千円	105,557千円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)
	53,761千円	78,125千円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)
工具、器具及び備品	－千円	279千円
計	－千円	279千円

※6 債務消滅益

当社において、過年度に計上した未払債務の履行義務が消滅したことにより発生したものであります。

※7 顧客契約譲渡益

当社が販売を行っていた一部のプロダクトに関する顧客契約を譲渡したことにより発生したものであります。

※8 投資有価証券売却益

当社が保有する投資有価証券の一部（上場株式1銘柄）を売却したことにより発生したものであります。

※9 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)
工具、器具及び備品	一千円	32千円
計	一千円	32千円

※10 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)
ソフトウェア	737千円	一千円
ソフトウェア仮勘定	4,496千円	一千円
計	5,234千円	一千円

※11 投資有価証券評価損

当社が保有する投資有価証券の一部（非上場株式3銘柄）について、取得価格と比較して実質価額が著しく下落したことにより、減損処理による投資有価証券評価損を計上したものであります。

※12 関係会社清算損

当社の非連結子会社であったBrainPad US Inc.の清算終了に伴い発生したものであります。

※13 関係会社株式評価損

当社の非連結子会社であったBrainPad US Inc.の株式について、実質価額が著しく下落したため、減損処理を実施したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社および連結子会社（以下、当社グループ）の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の部門および子会社を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、部門および子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「プロフェッショナルサービス事業」、「プロダクト事業」の2つを報告セグメントとしております。

プロフェッショナルサービス事業は、データ分析、システム開発を含むコンサルティング、人的支援を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行っており、プロダクト事業は、自社製および他社製プロダクトの提供を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	プロフェッショナル サービス事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,735,658	3,062,280	9,797,938	—	9,797,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,735,658	3,062,280	9,797,938	—	9,797,938
セグメント利益	2,346,980	443,793	2,790,774	△2,110,123	680,650

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,110,123千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社においては、内部管理上、資産を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産を記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	プロフェッショナル サービス事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,377,804	3,183,320	10,561,125	—	10,561,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,377,804	3,183,320	10,561,125	—	10,561,125
セグメント利益	2,911,140	769,011	3,680,151	△2,331,217	1,348,933

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費2,331,217千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社においては、内部管理上、資産を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産を記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)
1株当たり純資産額	227.98円	258.44円
1株当たり当期純利益	23.72円	42.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 6月30日)	当連結会計年度 (2024年 6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,895,546	5,534,559
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,895,546	5,534,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	21,473,992	21,415,212

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	515,083	909,477
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	515,083	909,477
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,718,011	21,526,466

(重要な後発事象)

該当事項はありません。